

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第75期) 至 平成22年3月31日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

(E01957)

目次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注および販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	24
(2) 監査報酬の内容等	27
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産および負債の内容	70
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第75期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 市村 高弘
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 市村 高弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	157,806	205,859	215,007	140,510	129,836
経常利益 (△は損失) (百万円)	28,202	34,887	21,050	△6,961	5,432
当期純利益 (△は損失) (百万円)	16,338	19,225	11,336	△6,042	3,188
純資産額 (百万円)	117,288	134,193	143,193	132,959	135,420
総資産額 (百万円)	175,541	198,862	198,475	156,266	173,690
1株当たり純資産額 (円)	2,603.29	1,000.33	1,059.98	984.22	1,002.45
1株当たり当期純利益 (△は損失) (円)	361.13	142.32	83.92	△44.73	23.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	360.94	142.30	——	——	——
自己資本比率 (%)	66.8	68.0	72.1	85.1	78.0
自己資本利益率 (%)	14.99	15.23	8.15	△4.38	2.38
株価収益率 (倍)	29.57	18.69	13.41	——	61.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,670	25,909	37,644	33,526	24,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,223	△37,400	△24,259	△20,348	△13,633
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,406	△5,607	△3,622	△3,611	△1,210
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	49,872	32,990	41,885	50,776	60,071
従業員数 (人)	4,944	4,941	4,941	4,848	5,035

- (注) 1. 売上高には消費税および地方消費税 (以下「消費税等」という) は含まれておりません。
2. 第73期、第74期および第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は、平成18年3月8日開催の取締役会の決議により、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率を算定する株価については、1株当たり純資産額等との整合性をはかることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じております。
4. 第72期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	153,123	200,100	209,582	136,336	125,232
経常利益 (△は損失) (百万円)	27,403	33,584	20,357	△6,850	4,915
当期純利益 (△は損失) (百万円)	15,930	18,602	11,933	△5,782	2,877
資本金 (百万円)	24,223	24,223	24,223	24,223	24,223
発行済株式総数 (千株)	45,057	135,171	135,171	135,171	135,171
純資産額 (百万円)	115,952	132,880	141,674	132,894	134,669
総資産額 (百万円)	173,043	195,398	196,303	155,703	172,252
1株当たり純資産額 (円)	2,573.61	983.63	1,048.73	983.74	996.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (13.00)	18.00 (6.00)	27.00 (9.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (△は損失) (円)	352.07	137.71	88.33	△42.81	21.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	351.88	137.70	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.0	68.0	72.2	85.4	78.2
自己資本利益率 (%)	14.71	14.95	8.69	△4.21	2.15
株価収益率 (倍)	30.34	19.32	12.74	—	67.89
配当性向 (%)	9.09	13.07	30.57	—	46.95
従業員数 (人)	4,079	4,056	4,068	4,052	4,211

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第73期、第74期および第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成18年3月8日開催の取締役会の決議により、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率を算定する株価については、1株当たり純資産額等との整合性をはかることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じております。

2 【沿革】

新光電気工業株式会社（当社）の前身である合資会社長野家庭電器再生所が、昭和21年2月より家庭用電球のリサイクル事業を開始いたしました。その後、わが国工業の復興に伴い、ランプ、工業計器用部品の需要が増大しましたことから、事業拡大のため、昭和21年9月12日、新光電気工業株式会社に改組、改称いたしました。

昭和21年9月	新光電気工業株式会社設立（本店所在地 埼玉県浦和市（現 埼玉県さいたま市））
昭和24年4月	東京都大田区に本店を移転
昭和28年5月	ガラス端子の製造・販売開始
昭和30年10月	東京都板橋区に本店を移転
昭和32年6月	半導体分野への新規事業展開を図るため、富士通信機製造株式会社（現 富士通株式会社）の資本参加を得ました。
昭和32年12月	長野県長野市に栗田工場を開設
昭和34年7月	長野県長野市に本店を移転
昭和34年9月	東京都港区に東京事務所（現 東京営業所）を開設
昭和38年6月	長野県長野市に更北工場を開設
昭和41年10月	セラミックパッケージの製造・販売開始
昭和43年4月	リードフレームの製造・販売開始
昭和48年4月	長野県長野市に新光パーツ株式会社を設立
昭和50年2月	大阪府大阪市に大阪事務所（現 大阪営業所）を開設
昭和51年1月	精密接触部品の製造・販売開始
昭和51年4月	セラミックサーミアレスタの製造・販売開始
昭和52年3月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にSHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. を設立
昭和53年9月	新潟県新井市（現 新潟県妙高市）に新井工場を開設
昭和54年7月	I Cの組立・販売開始
昭和55年9月	長野県中野市に高丘工場を開設
昭和59年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年9月	鹿児島県始良郡加治木町に南九州営業所を開設
昭和61年4月	宮城県仙台市に東北営業所を開設
昭和61年7月	シンガポール共和国にSHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立
昭和62年12月	大韓民国全羅南道に韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社を設立
平成元年3月	愛知県安城市に東海営業所を開設
平成2年3月	福岡県福岡市に北九州営業所を開設
平成2年11月	マレーシアにSHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
平成3年11月	長野県長野市に若穂開発センター（現 若穂工場）を開設
平成4年5月	大韓民国ソウル市に韓国新光商社株式会社を設立
平成4年10月	長野県長野市に新光テクノサーブ株式会社を設立
平成5年4月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
平成5年11月	台湾台北市に台新電子股份有限公司を設立
平成5年12月	新潟県北蒲原郡京ヶ瀬村（現 新潟県阿賀野市）に京ヶ瀬工場を開設
平成6年4月	北九州営業所を大分県大分市に移転し、大分営業所と改称
平成7年4月	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）の製造・販売開始
平成8年1月	フィリピン共和国にマニラ駐在員事務所を開設
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成11年2月	ドイツ連邦共和国にデュッセルドルフ駐在員事務所を開設
平成12年9月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成14年2月	長野県長野市に新光開発センターを開設
平成16年7月	熊本営業所を福岡県福岡市に移転し、福岡営業所と改称 栗田工場を栗田総合センターと改称
平成16年9月	デュッセルドルフ駐在員事務所を移転し、フランクフルト駐在員事務所と改称
平成16年12月	東海営業所を愛知県名古屋市に移転
平成18年1月	東北営業所を仙台営業所と改称 東海営業所を名古屋営業所と改称
平成18年3月	南九州営業所を福岡営業所に統合
平成19年11月	中華人民共和国四川省に成都駐在員事務所を開設

3 【事業の内容】

当社および子会社10社（うち連結子会社9社）は、着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発・製造・販売を主な事業内容としております。また、当社は富士通株式会社の子会社であります。

当社は、リードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の半導体パッケージの開発・製造および販売ならびにICの組立・販売を主要な事業としており、開発・設計から出荷に至る一貫生産体制によりさまざまな半導体パッケージ等を製造しております。

なお、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当し、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、「第2 事業の状況」等につきましては、以下の製品区分により記載しております。

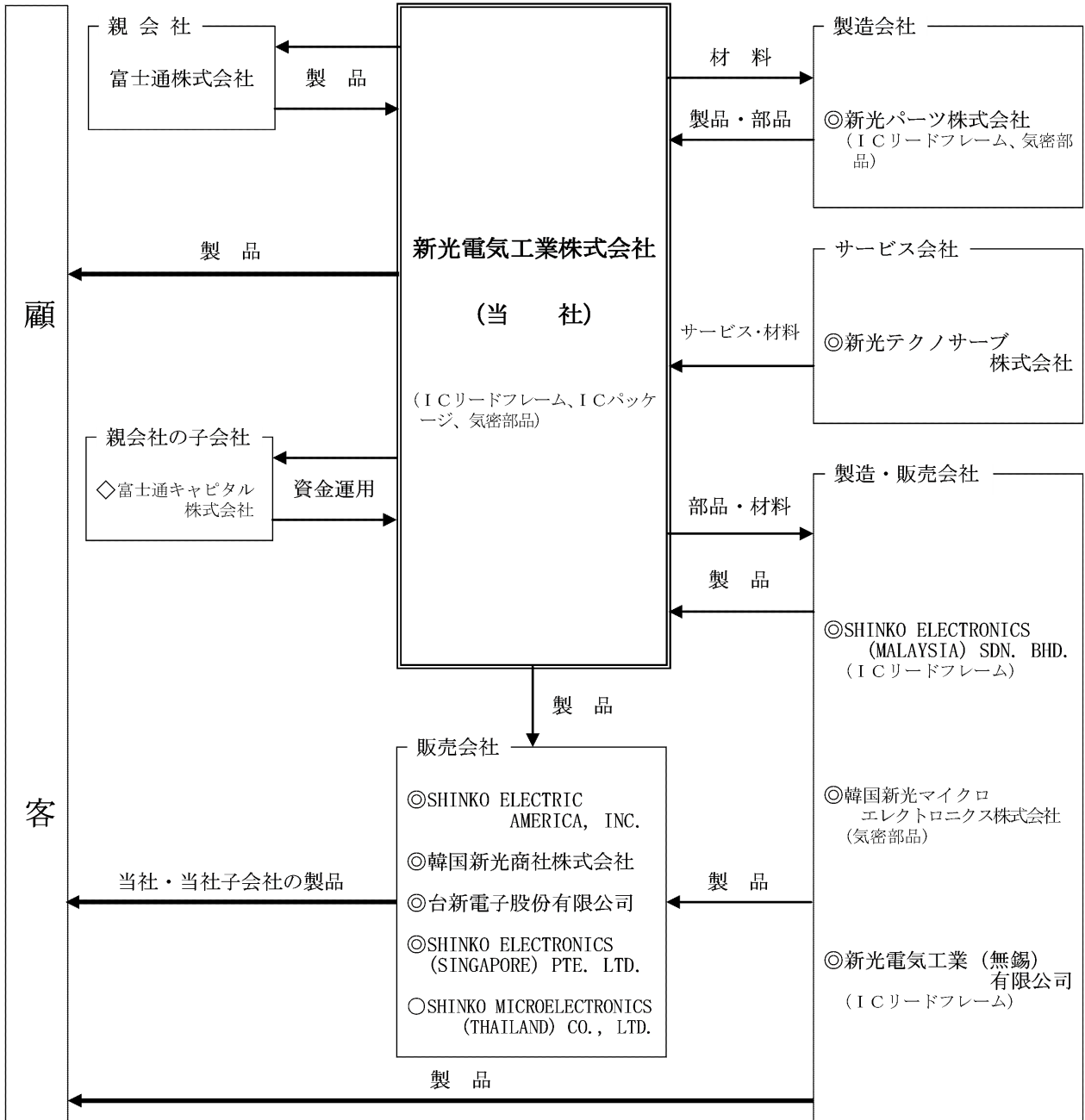
製品区分	主要製品および当社グループ各社の事業内容
ICリードフレーム部門……	半導体用リードフレーム これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。 国内子会社の新光パーツ株式会社は、当社製品の外注加工等を行っております。 在外子会社のSHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.および新光電気工業（無錫）有限公司は、リードフレームの製造・販売を行っており、当社は同2社に対して部品の供給を行っております。
ICパッケージ部門……	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立、ヒートスプレッダー これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。
気密部品部門……	半導体用ガラス端子、セラミック静電チャック、サージアレスタ、精密接触部品 これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。 国内子会社の新光パーツ株式会社は、当社への部品の供給等を行っております。 在外子会社の韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社は、ガラス端子等の製造・販売を行っており、当社は同社に対して製品の製造委託等を行っております。

上記のほか、新光テクノサーブ株式会社は、当社へのサービスの提供および材料の供給等を行っており、SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.、韓国新光商社株式会社、台新電子股份有限公司およびSHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. は、当社グループの製品の販売を行っております。

当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを営んでおり、ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供を行っております。当社と富士通株式会社との間における主な取引は、同社への半導体パッケージの販売であります。また、当社は親会社の子会社である富士通キャピタル株式会社に資金運用の委託を行っております。

以上の内容を事業系統図に示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1. ◎は連結子会社を示しております。
2. ○は持分法非適用の非連結子会社を示しております。
3. ◇は関連当事者（当社の関係会社を除く）を示しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	50.06 (0.03)	製品の売買、技術援助契約の締結、親会社からの役員の派遣2名（うち親会社役員0名）

- (注) 1. 議決権の被所有割合の（ ）内は間接保有割合で、内数であります。
2. 富士通株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
新光パーツ株式会社	長野県長野市	百万円 20	リードフレームの外注加工およびガラス端子部品の製造・販売	100.0	当社への部品の供給、当社製品の 外注加工、役員の派遣4名 (うち当社役員1名)
新光テクノサーブ株式会社	長野県長野市	百万円 40	各種業務の請負および薬液の製造・販売	100.0	当社へのサービスの提供および 材料の供給、役員の派遣10名 (うち当社役員1名)
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア リンギット 68,000	リードフレームの製造・販売	100.0	当社からの部品の供給、借入等 に対する債務保証、役員の派遣 4名（うち当社役員1名）
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社	大韓民国	百万ウォン 11,900	ガラス端子、サージアレスタの製造・販売	100.0	当社製品の製造委託、役員の派遣 4名（うち当社役員1名）
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.	アメリカ合衆国	千米ドル 7,500	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の 販売、役員の派遣2名（うち当 社役員1名）
韓国新光商社株式会社	大韓民国	百万ウォン 200	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の 販売、役員の派遣2名（うち当 社役員1名）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
台新電子股份有限公司	台湾	千台湾元 8,000	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣4名（うち当社役員2名）
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 100	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣3名（うち当社役員1名）
新光電気工業（無錫）有限公司	中華人民共和国	千米ドル 4,500	リードフレームの製造・販売	100.0	当社からの部品の供給、役員の派遣4名（うち当社役員2名）

- (注) 1. SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. は、特定子会社に該当いたします。
2. 子会社の議決権に対する所有割合はすべて直接所有のものであり、間接所有のものはありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントに該当しており、製品の種類等により従業員を区分することが困難なため、従業員数は、当社、国内子会社、在外子会社の区分により記載しております。

平成22年3月31日現在

区分	従業員数 (人)
当社	4,211
国内子会社	124
在外子会社	700
合計	5,035

- (注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
4,211	41.1	18.9	6,308,365

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 : 新光電気労働組合
b. 組合員数 : 3,973人
c. 所属上部団体名 : 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
d. 労使関係 : 健全な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、一昨年秋に発生した米国の金融危機に端を発する世界同時不況から緩やかな回復傾向を示し、日本におきましては、中国をはじめとする海外需要を牽引役として、輸出や生産が持ち直したものの、企業収益の本格的改善には至らず、投資の抑制基調が続いたほか、個人消費が低調に推移するなど、厳しい状況が継続しました。海外におきましては、米国では、企業の生産活動等に改善の動きが見られましたが、厳しい雇用情勢を背景として、個人消費の本格回復には至っておらず、景気の改善ペースは緩慢なものに留まりました。一方、アジア地域においては、景気刺激策の効果もあり内需が堅調な中国向けを中心として、IT関連製品の輸出が回復傾向を強めるなど、改善基調が鮮明になってまいりました。

半導体業界につきましては、新興国市場の拡大等を背景として、パソコンやデジタル家電向けなどの需要が改善し、一昨年秋以降の極端な在庫・生産調整局面からの回復が進んだものの、企業のIT投資抑制や個人消費低迷等による先進国市場の停滞などにより、依然として厳しい環境のうちに推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、海外向けを中心として受注は徐々に回復傾向を示しましたが、国内需要の低迷などを背景とした厳しい市場環境のもと、全社において経費削減等の緊急対策を継続するとともに、生産革新活動を基軸として合理化・効率化を強力に推進し、また、市場のニーズに対応した新製品の開発・量産体制整備に注力するなど、収益の確保に努めてまいりました。以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は1,298億36百万円（対前期比7.6%減）と、前期比減収になりましたが、収益面につきましては、製品価格低下の継続や、為替相場の円高・ドル安による影響を受ける中、連結経常利益は54億32百万円（前期は69億61百万円の経常損失）、連結当期純利益は31億88百万円（前期は60億42百万円の当期純損失）を計上することができました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載した製品区分により、販売の状況等を表示しております。

ア. ICリードフレーム部門

LOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレームは、メモリー市場における需給環境の改善等を背景として堅調に推移いたしました。また、プレスリードフレームおよびエッチングリードフレームにつきましても、半導体市場の回復に伴い受注環境が改善いたしました。この結果、当部門の売上高は231億20百万円（対前期比10.7%増）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は207億21百万円（対前期比18.2%増）、受注高は207億47百万円（同24.3%増）、受注残高は16億21百万円（同123.4%増）であります。

イ. ICパッケージ部門

フリップチップタイプパッケージは、ノート型を中心とするパソコン市場の回復を受け、売上が大幅に増加いたしました。一方、アセンブリ事業においては、携帯電話向けのカメラモジュール組立の受注低迷が続いたほか、プラスチックBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板についても、製品単価の低下等による厳しい受注環境が継続し、いずれも売上が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は928億73百万円（対前期比12.8%減）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は1,005億99百万円（対前期比4.5%減）、受注高は941億96百万円（同8.6%減）、受注残高は62億86百万円（同13.7%増）であります。

ウ. 気密部品部門

光素子用ガラス端子については、需要回復の進展により売上が増加いたしました。セラミック静電チャックは、期前半は半導体製造装置市場の不振により受注が低迷いたしました。期後半にかけ、改善傾向が鮮明になってまいりました。この結果、当部門の売上高は138億41百万円（対前期比5.8%増）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は127億90百万円（対前期比6.2%増）、受注高は130億46百万円（同12.9%増）、受注残高は11億32百万円（同95.8%増）であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

新興国市場の拡大等を背景として、パソコンやデジタル家電向けなどの需要が改善し、一昨年秋以降の極端な在庫・生産調整局面からの回復が進んだものの、企業のIT投資抑制や個人消費低迷等による先進国市場の停滞などにより、依然として厳しい環境のうちに推移し、売上高は1,090億85百万円（対前期比7.6%減）となりました。収益面につきましては、全社において経費削減等の緊急対策を継続するとともに、生産革新活動を基軸として合理化・効率化を強力に推進したことなどにより、営業利益は47億14百万円（前期は70億83百万円の営業損失）となりました。

イ. アジア

期前半は、半導体需要の縮小に加えて、製品価格の低下による影響を受けた一方、期後半にかけ、市場回復に伴う受注環境の改善が進み、売上高は87億48百万円（対前期比9.8%減）、営業利益は3億3百万円（同419.4%増）となりました。

ウ. アメリカ

厳しい雇用情勢等を背景として、景気の改善ペースは緩慢なものに留まりましたが、半導体市場は徐々に回復傾向を示し、売上高は120億2百万円（対前期比6.2%減）、営業利益は1億94百万円（同354.2%増）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ92億94百万円増加し、600億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、92億80百万円（27.7%）減少し242億45百万円となりました。主な要因は、減価償却費187億4百万円、仕入債務の増加額123億24百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加額147億52百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、67億15百万円（33.0%）減少し136億33百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出134億2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、24億1百万円（66.5%）減少し12億10百万円となりました。主な要因は、配当金の支払10億80百万円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載した製品区分により表示しております。

なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「1 業績等の概要」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

部門		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	前年同期比 (%)
ICリードフレーム	(百万円)	23,120	110.7
ICパッケージ	(百万円)	92,873	87.2
気密部品	(百万円)	13,841	105.8
その他	(百万円)	1	58.0
合計	(百万円)	129,836	92.4

(注) 1. 当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「第1 企業の概況 3 事業の内容」の製品区分により記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
INTEL CORPORATION	40,504	28.8	49,202	37.9
岩手東芝エレクトロニクス株式会社	16,786	11.9	—	—

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、中国をはじめとする新興国を牽引役として、緩やかな回復を続けることが見込まれます。日本におきましては、外需主導による輸出や生産の改善基調が継続するものと思われませんが、デフレが長期化する一方で、原油・原材料価格が騰勢を強め、企業収益の圧迫要因となることも懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと想定されます。また、米国経済につきましては、雇用情勢が改善し、個人消費の回復傾向が強まることが期待されるものの、持続的な成長局面に至るにはなお時間を要する先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。

半導体業界におきましては、新興国におけるパソコンやデジタル家電等のエレクトロニクス機器への需要の高まりや、スマートフォン等の多機能携帯情報端末の市場拡大などを背景として、半導体市況の回復進展および市場の拡大が期待される一方で、企業間競争の一層の激化と低コスト製品へのさらなる需要シフト等により、製品価格の低下圧力がより一層強まることも見込まれるなど、各社生き残りをかけた厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況に対処するため、当社グループといたしましては、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、半導体実装の要素技術をさらに深化・発展させることにより、お客様のニーズに即し、強い競争力を有する製品の市場投入と量産体制整備に注力するとともに、全社においてコスト削減ならびに経営資源の最適化を目指した取り組みの継続・徹底をはかってまいります。また、熾烈な競争が繰り広げられる半導体市場にあって、「限りなき発展」を果たすべく、徹底した現場主義に基づく生産革新活動の推進に一段と拍車をかけ、高い生産性をもって高品質の製品を作りこむ卓越した「ものづくり」の製造現場を構築し、市場環境の変化に即応できる強靱な企業体質の構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

- ①当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。
- ②競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。
- ③為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内を主に製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

- ①当社グループ製品の販売先において、一部取引先への納入割合が高くなっており、当該取引先が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。
- ②当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には、貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境などによっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

- ①当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。
- ②当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(4) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社グループが締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

技術導入

契約会社名	相手方の名称	契約品目	内容	契約期間
新光電気工業株式会社（当社）	富士通株式会社	I Cの組立	「I C組立品」の製造に関する技術の導入についての契約	昭和54年7月20日から 昭和55年7月19日まで 以後1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、多様化、高度化するニーズに対応しうる半導体パッケージ、半導体実装技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は40億19百万円で、主な研究開発活動としては、フリップチップタイプのMPU向けパッケージなど高密度多層配線プリント基板技術の高度化および次世代製品の開発等に注力したほか、エレクトロニクス機器の小型化、高機能化に対応する製品の事業化に向けた半導体実装技術の開発などを推進いたしました。

当社グループの研究開発は、先端技術の基礎研究活動ならびに新製品の事業化に向けた研究開発活動等を開発統括部に集約し、この開発統括部が中心となって研究開発活動を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントに該当しており、また、研究開発活動によって開発される技術の多くはさまざまな製品に利用されることなどから、活動の状況および当該費用を製品の種類等により区分することは困難であり、部門別等によって示すことは行っておりません。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結会計年度末における資産・負債の金額および連結会計期間における収益・費用の金額に影響を与える重要な会計方針および各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、各種引当金等の見積り数値につきましては、見積り特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、海外向けを中心として受注が徐々に回復傾向を示したものの、国内需要の低迷などを背景とした厳しい市場環境が続き、前期比7.6%減の1,298億36百万円となりました。

このうち、海外売上高は、パソコンやデジタル家電向けなどの需要が改善し、前期比8.4%増の925億63百万円となりました。また、国内売上高は、アセンブリ事業において、携帯電話向けのカメラモジュール組立の受注低迷が続くなど、厳しい市場環境が継続し、前期比32.3%減の372億72百万円となりました。

収益面では、製品価格低下の継続や、為替相場の円高・ドル安による影響を受ける中、全社において経費削減等の緊急対策を継続するとともに、生産革新活動を基軸として合理化・効率化を強力に推進し、また、市場のニーズに対応した新製品の開発・量産体制整備に注力するなど、収益の確保に努めた結果、営業利益は53億58百万円（前期は68億23百万円の営業損失）となりました。

営業外損益に関しては、営業外支出として退職給付積立不足償却額5億30百万円および為替差損1億68百万円等を計上した一方で、営業外収入として受取利息2億38百万円および受取技術料1億78百万円等を計上し、経常利益は54億32百万円（前期は69億61百万円の経常損失）となりました。

また、特別損失として、減損損失4億12百万円および固定資産除却損3億33百万円を計上した結果、当期純利益は31億88百万円（前期は60億42百万円の当期純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

半導体業界は、中長期的には、パソコンや携帯機器の高機能化や自動車のエレクトロニクス化の進展をはじめとした用途の拡大などにより、成長の持続が期待されるものの、企業間競争の一層の激化と新興市場の比重の高まり等を背景に、製品価格の低下圧力がさらに強まることに加え、需給バランスの変動も予想されるなど、今後も楽観できない市場環境が続くものと思われまます。また、高集積・高機能化の進展に伴う製品サイクルの短期化等による売上への影響に加え、原材料価格の高騰局面においては、売上原価率の上昇が懸念されます。

また、米国経済の動向等によっては、為替が不安定に推移することも予想されます。

この他、当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

半導体産業は、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速化するとともに、絶えず変化する市場のニーズを低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。その一方で、市場の先行きは、中長期的には、パソコンや携帯機器の高機能化、新興諸国を牽引役とする市場の拡大、さらには自動車のエレクトロニクス化の進展をはじめとした用途の拡大などにより、成長の持続が見込まれます。

その中で、半導体パッケージ市場は、半導体技術の進歩に伴うパッケージの多様化および実装技術の高度化により、ICチップをパッケージに実装する技術（一次実装技術）と、パッケージングされたICをプリント配線基板に実装する技術（二次実装技術）が融合される傾向にあります。

今後、当社グループは、従来より培ってまいりました多様な半導体実装の要素技術を融合し、競争力をさらに高めた新製品、新技術の開発、市場投入を強力に推進してまいります。

また、競争激化に伴う製品価格の下落等が見込まれるなか、生産革新活動を一層加速させ、合理化、生産性の向上を進め、環境変化に耐えうる強固な企業基盤の確立をはかってまいります。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,736億90百万円で、前連結会計年度末に比べ174億24百万円の増加となりました。このうち流動資産は、売上の増加に伴い売掛金が増加したことなどにより1,090億83百万円（前連結会計年度末比260億6百万円増）となりました。固定資産は、設備投資を抑制したことなどにより、646億6百万円（前連結会計年度末比85億81百万円減）となりました。

負債の部は、生産量の増加に伴い買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ149億62百万円増の382億69百万円となりました。

純資産の部につきましては、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ24億61百万円増の1,354億20百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は1,002.45円（前連結会計年度末は984.22円）となり、自己資本比率は78.0%（前連結会計年度末は85.1%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、242億45百万円（対前期比27.7%減）となり、運転資金および投資活動等の資金需要に見合う必要十分な額の資金を生み出すことができました。前連結会計年度との差額の主な要因は、減価償却費の増加および仕入債務の増加などの増加要因があった一方、売上債権の増加などの減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、136億33百万円（対前期比33.0%減）の資金を使用しました。設備投資の主な内容は、I Cパッケージ部門において新製品の開発、量産体制整備を行ったほか、全部門にわたって合理化・省力化を目的とした投資を行ったものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、12億10百万円（対前期比66.5%減）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものです。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の507億76百万円から92億94百万円増加し、600億71百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に努め、かつコーポレート・ガバナンスの充実をはかるとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

①徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新し続けることによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

②変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

③環境経営の推進

市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く方々との関係を重視し、また、地球環境と企業活動の調和を基本理念として、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、当連結会計年度において総額123億40百万円の設備投資を実施いたしました。これは、ICパッケージ部門において新製品の量産体制整備のための設備投資を行ったほか、全部門にわたって合理化・省力化を目的とした投資を行ったものです。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社更北工場 (長野県長野市)	ICパッケージ 気密部品	PLP製造設備 ガラス端子製 造設備	3,014	7,007	673	615 84,580.89 (39,113.77)	11,311	1,221
若穂工場 (長野県長野市)	ICパッケージ	PLP製造設備	4,762	5,365	81	349 55,595.56 (38,331.51)	10,558	513
高丘工場 (長野県中野市)	ICリードフレ ーム ICパッケージ 気密部品	リードフレ ーム製造設備 PLP製造設備 ガラス端子製 造設備	4,611	3,568	720	2,109 97,929.63 (3,230.00)	11,010	955
新井工場 (新潟県妙高市)	ICリードフレ ーム ICパッケージ	リードフレ ーム製造設備 IC組立設備 PLP製造設備	3,402	3,395	234	1,149 122,143.37 (76.72)	8,182	995
新光開発センター (長野県長野市)	研究開発	応用研究設備	512	2,268	104	— —	2,885	251

(注) 土地の面積の()内は、他よりの賃借分で、内数であります。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	ICリードフ レーム	リードフレ ーム製造設 備	354	274	330	215 44,199.00	1,174	473

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における設備投資計画の状況は次のとおりであります。

内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定年月
(生産設備)					
I Cリードフレーム	増産および合理化	6,400	—	平成22年4月	平成24年3月
I Cパッケージ	〃	26,000	—	平成22年4月	平成24年3月
気密部品	〃	2,300	—	平成22年4月	平成24年3月
その他	新製品開発	1,400	—	平成22年4月	平成24年3月
合計	——	36,100	—	——	——

(注) 1. 上記設備計画における今後の所要資金36,100百万円は、自己資金により充当し、不足分については銀行借入により充当する予定であります。

2. 本計画達成後には、現有生産能力が約15%増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年8月2日 (注)1	—	45,057	—	24,223	△18,094	6,055
平成18年4月1日 (注)2	90,114	135,171	—	24,223	—	6,055

- (注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
2. 平成18年3月8日開催の取締役会の決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で分割いたしました。これにより発行済株式の総数は、90,114,628株増加し、135,171,942株となりました。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	55	101	296	5	13,053	13,564	——
所有株式数 (単元)	—	340,296	11,564	690,811	202,339	67	106,552	1,351,629	9,042
所有株式数の 割合(%)	—	25.18	0.86	51.11	14.97	0.00	7.88	100.00	——

- (注) 1. 自己株式81,639株は、「個人その他」に816単元および「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	67,587	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,935	8.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,497	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,114	3.04
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	1,836	1.36
ニッポンベスト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,350	1.00
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,336	0.99
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,257	0.93
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,239	0.92
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 505200 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	969	0.72
計	———	97,122	71.85

(注) 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年5月8日付で提出された変更報告書の写しにより、平成21年4月27日現在で5,098千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.77%）を下記のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,289	2.43
三菱UFJ投信株式会社	239	0.18
エム・ユー投資顧問株式会社	1,378	1.02
三菱UFJアセット・マネジメント (UK)	191	0.14
計	5,098	3.77

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式 (自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式 (その他)	——	——	——
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 81,600	——	——
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,081,300	1,350,813	——
単元未満株式	普通株式 9,042	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,813	——

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,600	—	81,600	0.06
計	——	81,600	—	81,600	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	387	449,998
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	81,639	—	81,639	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実も考慮し、財政状態、利益水準および配当性向などを総合的に勘案した利益配当を行うことを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であり、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間10円（中間配当金4円、期末配当金6円）の配当を実施いたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、引き続き市場の変化に対応した新技術・新製品の開発に対する資金需要に備えるほか、将来の事業展開に効率的に投資してまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月28日 取締役会決議	540	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	810	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	10,260 ※3,650	3,620	3,030	1,638	1,924
最低(円)	3,490 ※3,190	2,535	1,067	420	853

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

なお、第71期は、平成18年3月8日開催の取締役会の決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で分割いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,739	1,393	1,477	1,382	1,382	1,483
最低(円)	1,230	1,107	1,168	1,214	1,180	1,272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	黒岩 護	昭和17年2月12日生	昭和36年4月 富士通信機製造株式会社（現 富士通株式会社）入社 昭和56年10月 当社入社 昭和63年12月 事務統轄部長代理 平成元年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成16年6月 代表取締役社長（現在に至る） 平成19年4月 執行役員社長（現在に至る）	(注) 2	9
取締役	副社長執行役員 社長補佐、 社長室・経営企画 室・事務統括部・ 資材部門担当	藤本 明	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成10年6月 当社入社 事務統轄部長 兼 環境管理統 轄部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 新光テクノサーブ株式会社代表 取締役社長（現在に至る） 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 専務取締役 平成19年4月 取締役（現在に至る） 専務執行役員 平成22年4月 副社長執行役員（現在に至る）	(注) 2	4
取締役	専務執行役員 環境管理統括部・ 事業部門担当（P LP事業部・アセ ンブリ事業部担 当）	倉石 文夫	昭和29年9月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年6月 PLP事業部長 平成10年6月 取締役 平成13年9月 常務取締役 平成14年4月 専務取締役 平成19年4月 取締役（現在に至る） 専務執行役員（現在に至る）	(注) 2	8
取締役	常務執行役員 開発統括部担当	村田 明彦	昭和31年10月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 リードフレーム事業部長 平成12年6月 取締役（現在に至る） 平成19年4月 常務執行役員（現在に至る）	(注) 2	4
常勤監査役		横山 和司	昭和22年6月6日生	昭和42年10月 当社入社 平成10年12月 監査部長 平成15年6月 常勤監査役（現在に至る）	(注) 3	4
監査役		酒井 雄一	昭和26年1月28日生	昭和48年4月 富士通株式会社入社 平成15年9月 同社ものづくり推進本部長 （現在に至る） 平成18年6月 同社常務理事 平成22年4月 同社執行役員（現在に至る） 同社プロダクトビジネスサポー トグループ長（現在に至る）	(注) 4	-
監査役		渡邊 基	昭和35年9月25日生	昭和58年4月 富士通株式会社入社 平成16年10月 同社プロダクト事業推進本部第 二経理部長 平成17年6月 同社プロダクト事業推進本部プ ロダクトグループ経理部長 兼 第一経理部長 兼 第二経理部 長 平成20年6月 同社経営監査部長代理 平成21年4月 同社経営監査本部長代理 平成22年6月 同社経営監査本部長 （現在に至る）	(注) 4	-
計						31

- (注) 1. 監査役酒井 雄一、渡邊 基は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

常務執行役員	小川 喜彦
常務執行役員	今井 邦彦
常務執行役員	鈴木 能之
常務執行役員	浅野 義博
上席執行役員	井口 和治
上席執行役員	三井 精造
上席執行役員	荻原 俊彦
上席執行役員	清水 満晴
執行役員	清野 貴博
執行役員	市村 高弘
執行役員	長谷部 浩
執行役員	菊地 貴人
執行役員	大日方 隆
執行役員	南沢 克夫
執行役員	大日方政史
執行役員	依田 稔久
執行役員	小平 正司
執行役員	反町 東夫
執行役員	高柳 秀則

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要

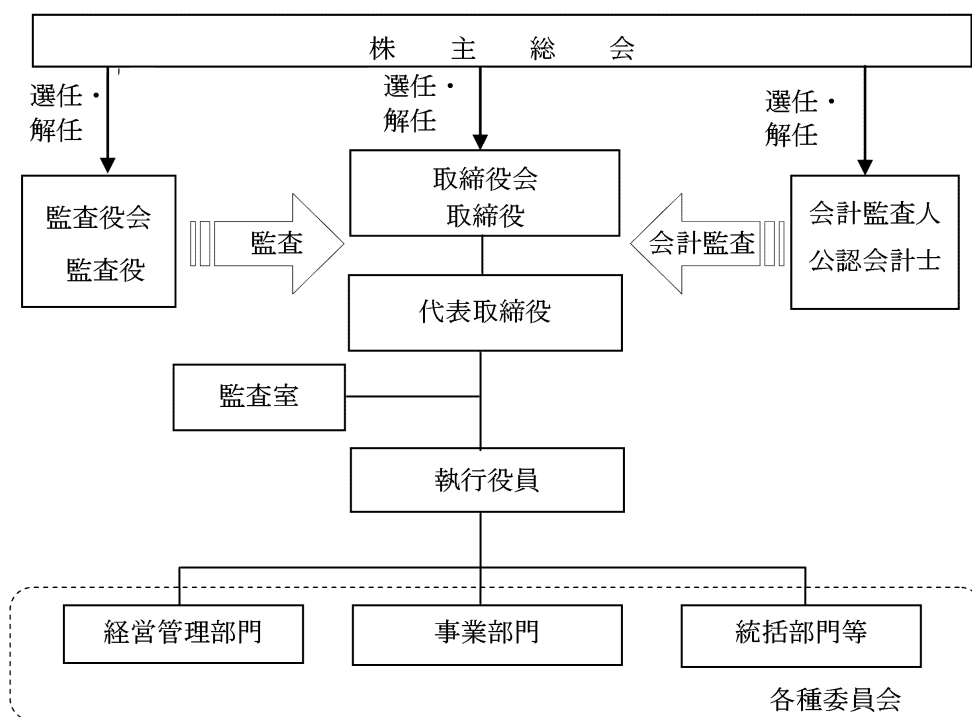
環境変化の激しい半導体市場にあって、当社は、経営の透明性を確保し、また変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指してまいります。

当社は、監査役設置会社であり、取締役会による職務執行の監督ならびに監査役による監査を基軸とする監査・監督体制のもと、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制を構築することを目的として執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化ならびに企業経営の効率化をはかっております。

取締役会は、基本方針、法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項の決定および執行状況を監督する機関として、定時取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて、随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役および執行役員をもって構成する執行役員会議を毎月開催し、各部門およびグループ会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する審議、報告を行っております。この他、損益、営業、生産、開発等の状況につきまして、担当取締役および執行役員等をもって構成する会議を定期的かつ必要に応じて随時開催することなどにより、速やかな状況把握のもと対応等の検討を行い、経営判断に反映させるなど、環境変化の激しい半導体市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えております。

監査役は、取締役会、執行役員会議および主要な会議への出席ならびに取締役等からの事業報告などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、また、内部監査部門として監査室を設置しております。



②企業統治の体制を採用する理由

環境変化の激しい半導体市場にあって、迅速かつ的確な意思決定を行うため、当社の取締役会は、業界動向および当社の事業内容、製品技術等に精通した取締役をもって構成しております。また、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制の構築を目的として、執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス体制の強化ならびに企業経営の効率化をはかっております。社外監査役2名を含む監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役等からの事業報告などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しており、また、内部監査部門である監査室が業務監査を実施するなど、現状の体制において監視機能は有効に機能していると考えております。以上が当該企業統治の体制を採用する理由であります。

③内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査部門として監査室（専任3名）を設置し、法令および諸規程に基づき監査を実施するとともに、経営管理部門による各種統制等の部門間の牽制が効果的に運用されるべく内部統制システムの充実をはかっております。さらに、会社を取り巻くリスクを適切に管理・統制すべく経営管理部門においてリスク管理を統括するとともに、コンプライアンス、品質、環境などに関わるリスクについては経営管理部門ならびに統括部門において、事業部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。また、各部門における所管事項を補完すべく、安全・衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設け、関連規程・マニュアル等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

また、企業の社会的責任を認識し、より一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理に基づく行動のガイドラインを定め、全社員に対し、当社企業理念に基づく事業活動の推進や業務遂行における法令遵守ならびに高い倫理観に基づく行動の徹底をはかっております。加えて、今後とも経営の透明性を高めるため、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいります。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、会計監査および四半期レビューならびに内部統制監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名等および監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

ア．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	太田 周二	新日本有限責任監査法人	—
	角田 伸理之		—
	伊藤 正広		—

イ．監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名 その他15名

④内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査部門である監査室（専任3名）は、各業務が適切かつ効率的に実施されることを確認するため、「内部監査規程」に基づき、内部監査を実施しております。この監査室は監査役に対し、内部監査の計画およびその結果を報告するなど、随時、監査役と情報交換や意見交換を行っております。また、監査役より要請がある場合、監査室は監査役の監査が実効的に行われるよう連携・協力しております。

監査役は常勤監査役1名および社外監査役2名の3名体制で、取締役会、執行役員会議および重要な会議への出席ならびに取締役等からの事業報告などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。また、会計監査人から年間の監査計画の提出や監査実施結果の報告を受けるほか、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行うなど、緊密な連携をはかっております。

なお、常勤監査役の横山和司は、昭和42年より延べ28年間にわたり、当社経理部門に在籍し、また、監査役の関根政雄は、昭和51年より16年間にわたり、富士通株式会社経理部門に在籍し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑤社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の村嶋純一は、当社の親会社である富士通株式会社の執行役員上席常務として製造会社事業運営をはじめとする幅広い見識と豊富な経験を有しており、また、社外監査役の関根政雄は、当社の親会社である富士通株式会社の経営監査本部長として事業法人の経営監査業務をはじめとする幅広い見識と豊富な経験を有しており、その知見を監査に反映してもらうため選任いたしました。

なお、村嶋純一および関根政雄は、平成22年6月29日開催の当社第75回定時株主総会終結の時をもって辞任され、新たに酒井雄一および渡邊基の2名が社外監査役として選任されました。酒井雄一は、当社の親会社である富士通株式会社の執行役員として製造会社事業運営をはじめとする幅広い見識と豊富な経験を有しており、また、渡邊基は、当社の親会社である富士通株式会社の監査部門を統括し、事業法人の経営監査業務をはじめとする幅広い見識と豊富な経験を有しており、その知見を監査に反映してもらうため選任しております。

社外監査役は、常勤監査役を通じて監査室および会計監査人から監査計画ならびにその結果の報告を受けるとともに、必要に応じて、監査室および会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど、緊密な連携をはかっております。

当社は社外取締役を選任していません。環境変化の激しい半導体市場にあって、迅速かつ的確な意思決定を行うため、当社の取締役会は、業界動向および当社の事業内容、製品技術等に精通した取締役をもって構成しております。また、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制の構築を目的として、執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス体制の強化ならびに企業経営の効率化をはかっております。また、社外監査役2名を含む監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの事業報告などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しており、また、内部監査部門である監査室が業務監査を実施するなど、現状の体制において監視機能は有効に機能していると考えております。

⑥役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	292	220	—	72	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	20	15	—	5	—	1
社外役員	1	0	—	1	—	2

イ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、各人の役位、職務内容、業績および責任等を総合的・客観的に考慮し、担当部門、担当役員が支給基準案を作成し、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議により審議・決定しております。

⑦株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 304百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
FORMFACTOR, INC.	133,334	217	取引関係維持のため
株式会社アドバンテスト	11,824	27	取引関係維持のため
株式会社日立製作所	13,000	4	取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	13,580	2	取引関係維持のため
F D K株式会社	18,000	2	取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	4,240	2	取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	528	1	取引関係維持のため
株式会社八十二銀行	1,807	0	取引関係維持のため
浜松ホトニクス株式会社	100	0	取引関係維持のため
富士電機ホールディングス株式会社	1,000	0	取引関係維持のため

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑧取締役の定員および選任の決議要件

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。また、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

ア. 自己の株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

イ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ウ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	—	47	—
連結子会社	—	—	—	—
計	51	—	47	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,000	17,475
受取手形及び売掛金	22,812	36,825
有価証券	3,173	3,582
商品及び製品	551	1,613
仕掛品	2,396	3,538
原材料及び貯蔵品	1,066	1,069
預け金	31,430	40,000
繰延税金資産	1,744	3,594
その他	※3 3,747	※3 1,451
貸倒引当金	△845	△67
流動資産合計	83,077	109,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2. ※4 19,225	※2. ※4 18,103
機械装置及び運搬具（純額）	※2 26,627	※2 22,223
工具、器具及び備品（純額）	※2 3,129	※2 2,502
土地	6,464	6,479
建設仮勘定	8,335	9,484
有形固定資産合計	63,782	58,793
無形固定資産	1,250	963
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 310	※1 309
繰延税金資産	6,051	2,988
その他	1,815	2,351
貸倒引当金	△21	△799
投資その他の資産合計	8,155	4,849
固定資産合計	73,188	64,606
資産合計	156,266	173,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,066	20,321
短期借入金	600	600
未払金	4,570	5,061
未払法人税等	19	258
未払費用	5,257	6,629
その他	485	673
流動負債合計	18,999	33,544
固定負債		
退職給付引当金	3,795	4,252
その他	511	471
固定負債合計	4,307	4,724
負債合計	23,306	38,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	87,441	89,548
自己株式	△91	△92
株主資本合計	135,702	137,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	123
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定	△2,867	△2,492
評価・換算差額等合計	△2,742	△2,388
純資産合計	132,959	135,420
負債純資産合計	156,266	173,690

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	140,510	129,836
売上原価	133,364	112,703
売上総利益	7,146	17,133
販売費及び一般管理費	※1. ※2 13,969	※1. ※2 11,775
営業利益又は営業損失 (△)	△6,823	5,358
営業外収益		
受取利息	493	238
受取技術料	391	178
雑収入	401	459
営業外収益合計	1,287	876
営業外費用		
支払利息	29	25
退職給付積立不足償却額	530	530
為替差損	441	168
雑支出	423	77
営業外費用合計	1,425	802
経常利益又は経常損失 (△)	△6,961	5,432
特別損失		
固定資産除却損	※3 604	※3 333
減損損失	※4 2,123	412
特別損失合計	2,727	746
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△9,688	4,685
法人税、住民税及び事業税	131	263
法人税等還付税額	△105	—
法人税等調整額	△3,671	1,233
法人税等合計	△3,646	1,497
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,042	3,188

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		24,223		24,223
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		24,223		24,223
資本剰余金				
前期末残高		24,129		24,129
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		24,129		24,129
利益剰余金				
前期末残高		96,455		87,441
当期変動額				
剰余金の配当		△2,972		△1,080
当期純利益又は当期純損失(△)		△6,042		3,188
当期変動額合計		△9,014		2,107
当期末残高		87,441		89,548
自己株式				
前期末残高		△91		△91
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△91		△92
株主資本合計				
前期末残高		144,716		135,702
当期変動額				
剰余金の配当		△2,972		△1,080
当期純利益又は当期純損失(△)		△6,042		3,188
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△9,014		2,107
当期末残高		135,702		137,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△1
当期変動額合計	△25	△1
当期末残高	124	123
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△18
当期変動額合計	—	△18
当期末残高	—	△18
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,673	△2,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,193	374
当期変動額合計	△1,193	374
当期末残高	△2,867	△2,492
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,523	△2,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,219	354
当期変動額合計	△1,219	354
当期末残高	△2,742	△2,388
純資産合計		
前期末残高	143,193	132,959
当期変動額		
剰余金の配当	△2,972	△1,080
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,042	3,188
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,219	354
当期変動額合計	△10,234	2,461
当期末残高	132,959	135,420

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,688	4,685
減価償却費	23,312	18,704
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△117	670
受取利息及び受取配当金	△497	△241
支払利息	29	25
為替差損益(△は益)	244	89
有形固定資産除却損	431	232
減損損失	2,123	412
売上債権の増減額(△は増加)	43,777	△14,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,254	△2,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,767	12,324
未払費用の増減額(△は減少)	△2,890	1,367
その他	663	△77
小計	36,874	21,275
利息及び配当金の受取額	493	253
利息の支払額	△27	△26
法人税等の還付額	—	2,994
法人税等の支払額	△3,815	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,526	24,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△698	△1,189
定期預金の払戻による収入	641	986
有形固定資産の取得による支出	△19,929	△13,402
無形固定資産の取得による支出	△213	△136
投資及び長期貸付金の増減額(△は増加)	△81	△114
その他	△66	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,348	△13,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	—
配当金の支払額	△2,972	△1,080
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
その他	△239	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,611	△1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△674	△106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,891	9,294
現金及び現金同等物の期首残高	41,885	50,776
現金及び現金同等物の期末残高	※ 50,776	※ 60,071

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社は、関連会社を有しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日 12月末 1社 3月末 8社</p> <p>12月末日決算会社は、12月末決算により連結しております。</p> <p>連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 総平均法および先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>③役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③ 同左</p> <p>同左</p>								
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="539 738 949 873"> <thead> <tr> <th data-bbox="539 738 758 764">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="758 738 949 764">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="539 775 758 801">為替予約取引</td> <td data-bbox="758 775 949 801">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="539 812 758 838">通貨オプション</td> <td data-bbox="758 812 949 838">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="539 849 758 875">取引</td> <td data-bbox="758 849 949 875">取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	取引	取引	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建予定取引									
通貨オプション	外貨建予定取引									
取引	取引									
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>								
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>								

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、1,146百万円、5,627百万円、1,640百万円であります。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 4百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 197,268百万円</p> <p>※3. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は358百万円であります。</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 5百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 208,746百万円</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費・運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,526百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,651百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 4,651百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県中野市 等</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が著しく低下し、近い将来の収益回復の可能性が見込めない資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,123百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置1,982百万円、その他140百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、割引計算は行っておりません。</p>	荷造費・運賃・保管料	1,178百万円	従業員給料手当	2,526百万円	研究開発費	4,651百万円	貸倒引当金繰入額	840百万円	建物及び構築物	52百万円	機械装置及び運搬具	264百万円	工具、器具及び備品	57百万円	その他	229百万円	場所	用途	種類	長野県中野市 等	事業用資産	機械装置 等	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費・運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,208百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,019百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 4,019百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	荷造費・運賃・保管料	1,208百万円	従業員給料手当	2,413百万円	研究開発費	4,019百万円	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	137百万円	工具、器具及び備品	60百万円	その他	120百万円
荷造費・運賃・保管料	1,178百万円																																				
従業員給料手当	2,526百万円																																				
研究開発費	4,651百万円																																				
貸倒引当金繰入額	840百万円																																				
建物及び構築物	52百万円																																				
機械装置及び運搬具	264百万円																																				
工具、器具及び備品	57百万円																																				
その他	229百万円																																				
場所	用途	種類																																			
長野県中野市 等	事業用資産	機械装置 等																																			
荷造費・運賃・保管料	1,208百万円																																				
従業員給料手当	2,413百万円																																				
研究開発費	4,019百万円																																				
建物及び構築物	15百万円																																				
機械装置及び運搬具	137百万円																																				
工具、器具及び備品	60百万円																																				
その他	120百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	135,171,942	—	—	135,171,942
合計	135,171,942	—	—	135,171,942
自己株式				
普通株式(注)	80,852	469	69	81,252
合計	80,852	469	69	81,252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加469株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少の69株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,431	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	540	4	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	540	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	135,171,942	—	—	135,171,942
合計	135,171,942	—	—	135,171,942
自己株式				
普通株式（注）	81,252	387	—	81,639
合計	81,252	387	—	81,639

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加387株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	540	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	540	4	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	810	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 17,000百万円	現金及び預金勘定 17,475百万円
有価証券勘定 3,173百万円	有価証券勘定 3,582百万円
預け金勘定 31,430百万円	預け金勘定 40,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △664百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △954百万円
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金等 △163百万円	預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金 △32百万円
現金及び現金同等物 50,776百万円	現金及び現金同等物 60,071百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理の基準等に従って、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

なお、外貨建ての債権については、為替の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(為替予約取引および通貨オプション取引)を利用しております。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた当社グループの管理規定に基づき行っており、デリバティブの利用においては、信用リスクを考慮して取引先を選定しております。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

有価証券および投資有価証券は、譲渡性預金および株式であります。譲渡性預金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、安全性の高い短期間のものにより運用しております。また、株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価および出資先の財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っております。

営業債務である買掛金および未払金等は、全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

なお、買掛金および短期借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,475	17,475	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,825		
貸倒引当金(※1)	△67		
	36,758	36,758	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
その他有価証券	3,850	3,850	—
(4) 預け金	40,000	40,000	—
資産計	98,083	98,083	—

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(5) 買掛金	20,321	20,321	—
(6) 短期借入金	600	600	—
(7) 未払金	5,061	5,061	—
(8) 未払費用	6,629	6,629	—
負債計	32,612	32,612	—
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(118)	(118)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(31)	(31)	—
デリバティブ取引計	(149)	(149)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	41

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,475	—	—	—
受取手形及び売掛金 (※)	36,758	—	—	—
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	3,582	—	—	—
預け金	40,000	—	—	—
合計	97,816	—	—	—

(※) 受取手形及び売掛金のうち、貸倒引当金を設定し、償還予定額が見込めない67百万円は含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	49	261	211
	(2) 債券			
	国債・地方 債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49	261	211
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	9	7	△1
	(2) 債券			
	国債・地方 債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9	7	△1
合計		59	269	209

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	35
(2) その他有価証券 譲渡性預金	3,138
非上場株式	36

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 コマーシャル・ ペーパー	35	—	—	—
(2) その他 譲渡性預金	3,138	—	—	—
合計	3,173	—	—	—

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	263	55	207
	(2) 債券			
	国債・地方 債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	263	55	207
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	4	5	△0
	(2) 債券			
	国債・地方 債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	3,582	3,582	—
	小計	3,587	3,588	△0
合計		3,850	3,643	207

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額36百万円) については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。

各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	2,828	—	2,845	△16
	米ドル				
	オプション取引 売建	(3)	(12)	△9	
	ドルコール 買建	286	—	(1)	△1
	ドルプット	(3)	—		
		286	—		
合計		—	—	—	△28

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	14,073	—	△157	△157
	米ドル				
	オプション取引 売建	(△22)	△8	14	
	ドルコール 買建	1,737	—	47	24
	ドルプット	(22)	—		
		1,737	—		
合計		—	—	△118	△118

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. 為替予約取引について、従来は、契約で定められた受渡額に対応する時価を表示しておりましたが、当連結会計年度より、契約で定められた受渡額に対応する時価と当該受渡額との差額を時価として表示する方法に変更しております。当該変更は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）の適用に伴い、時価の表示方法を統一したことによるものであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	3,314	—	△31
合計			3,314	—	△31

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△38,044	△39,655
(2) 年金資産 (百万円)	24,181	30,064
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△13,862	△9,590
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,139	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	14,016	9,600
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△3,904	△3,296
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△2,611	△3,286
(8) 前払年金費用 (百万円)	1,183	966
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△3,795	△4,252

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)

同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 注1 (百万円)	1,414	1,449
(2) 利息費用 (百万円)	906	947
(3) 期待運用収益 (百万円)	△902	△740
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,139	1,139
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	425	944
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△608	△608
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	2,374	3,132

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	2. 同左
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を56百万円支払っております。	_____

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%~3.2%	2.5%~3.2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。(16~20年)	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。(15~20年)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,602百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,217百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,058百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,353百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,607百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△571百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,036百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△196百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△240百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,796百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,744百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,051百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	3,602百万円	未払賞与	1,217百万円	退職給付引当金	1,058百万円	減損損失	1,023百万円	貸倒引当金	160百万円	未払賞与に係る社会保険料	132百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	59百万円	その他	1,353百万円	繰延税金資産小計	8,607百万円	評価性引当額	△571百万円	繰延税金資産計	8,036百万円	未収還付事業税	△196百万円	特別償却準備金	△40百万円	その他有価証券評価差額	△2百万円	繰延税金負債計	△240百万円	繰延税金資産の純額	7,796百万円	流動資産－繰延税金資産	1,744百万円	固定資産－繰延税金資産	6,051百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,494百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">922百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,035百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,964百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△356百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,607百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△16百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,583百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,594百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,988百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.0%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,548百万円	未払賞与	1,494百万円	退職給付引当金	1,330百万円	減損損失	922百万円	貸倒引当金	326百万円	未払賞与に係る社会保険料	185百万円	未払事業税	63百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	58百万円	その他	1,035百万円	繰延税金資産小計	6,964百万円	評価性引当額	△356百万円	繰延税金資産計	6,607百万円	特別償却準備金	△16百万円	その他有価証券評価差額	△7百万円	繰延税金負債計	△24百万円	繰延税金資産の純額	6,583百万円	流動資産－繰延税金資産	3,594百万円	固定資産－繰延税金資産	2,988百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	評価性引当額の増減	△4.6%	その他	△3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%
税務上の繰越欠損金	3,602百万円																																																																																						
未払賞与	1,217百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,058百万円																																																																																						
減損損失	1,023百万円																																																																																						
貸倒引当金	160百万円																																																																																						
未払賞与に係る社会保険料	132百万円																																																																																						
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	59百万円																																																																																						
その他	1,353百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	8,607百万円																																																																																						
評価性引当額	△571百万円																																																																																						
繰延税金資産計	8,036百万円																																																																																						
未収還付事業税	△196百万円																																																																																						
特別償却準備金	△40百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額	△2百万円																																																																																						
繰延税金負債計	△240百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	7,796百万円																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	1,744百万円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	6,051百万円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,548百万円																																																																																						
未払賞与	1,494百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,330百万円																																																																																						
減損損失	922百万円																																																																																						
貸倒引当金	326百万円																																																																																						
未払賞与に係る社会保険料	185百万円																																																																																						
未払事業税	63百万円																																																																																						
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	58百万円																																																																																						
その他	1,035百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	6,964百万円																																																																																						
評価性引当額	△356百万円																																																																																						
繰延税金資産計	6,607百万円																																																																																						
特別償却準備金	△16百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額	△7百万円																																																																																						
繰延税金負債計	△24百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	6,583百万円																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	3,594百万円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	2,988百万円																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																																																						
評価性引当額の増減	△4.6%																																																																																						
その他	△3.7%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	118,005	9,702	12,802	140,510	—	140,510
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	18,368	892	666	19,927	(19,927)	—
計	136,374	10,595	13,468	160,437	(19,927)	140,510
営業費用	143,457	10,537	13,425	167,420	(20,086)	147,333
営業利益または営業損失(△)	△7,083	58	42	△6,982	159	△6,823
II. 資産	149,207	7,053	3,749	160,011	(3,745)	156,266

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,085	8,748	12,002	129,836	—	129,836
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	16,193	964	727	17,885	(17,885)	—
計	125,279	9,713	12,729	147,722	(17,885)	129,836
営業費用	120,565	9,410	12,535	142,510	(18,031)	124,478
営業利益	4,714	303	194	5,211	146	5,358
II. 資産	165,943	8,214	4,092	178,250	(4,560)	173,690

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	64,715	17,904	2,809	85,429
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	140,510
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	46.1	12.7	2.0	60.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか
 (2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	73,779	18,374	410	92,563
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	129,836
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	56.8	14.2	0.3	71.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか
 (2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これにより親会社に関する注記を追加しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	資金の貸付	なし	資金運用の委託 役員の兼任1名	営業取引以外の取引	資金運用の委託	156,145	預け金	31,430
								受取利息	172	—	—

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

2. 親会社に関する注記

富士通株式会社（東京、大阪、名古屋、フランクフルト、ロンドン、スイス各証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	富士通 キャピ タル㈱	東京都 港区	100	資金の 貸付	なし	資金運用の委託 役員の兼任1名	営業取 引以外 の取引	資金運用 の委託	162,440	預け金	40,000
								受取利息	104	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

2. 親会社に関する注記

富士通株式会社（東京、大阪、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 984.22円	1株当たり純資産額 1,002.45円
1株当たり当期純損失金額(△) △44.73円	1株当たり当期純利益金額 23.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	△6,042	3,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純 損失(△)(百万円)	△6,042	3,188
期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	600	0.9	——
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	——	——
1年以内に返済予定のリース債務	128	59	——	——
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	——	——
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	85	51	——	平成23年～ 平成26年
その他有利子負債	—	—	——	——
計	814	710	——	——

(注) 1. 平均利率の算定に当たりましては、期末残高の加重平均利率によっております。

なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	28	12	6	3

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	27,610	31,435	34,967	35,823
税金等調整前四半期純利益 金額または税金等調整前 四半期純損失金額(△) (百万円)	1,119	△200	1,557	2,209
四半期純利益金額または四 半期純損失金額(△) (百万円)	587	△54	981	1,674
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額(△)(円)	4.35	△0.41	7.27	12.39

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,000	10,891
受取手形	75	95
売掛金	※1 23,994	※1 37,470
有価証券	2,880	3,550
商品及び製品	382	1,342
仕掛品	2,300	3,391
原材料及び貯蔵品	911	881
未収入金	※2 3,447	※2 1,222
預け金	31,430	40,000
繰延税金資産	1,687	3,536
その他	144	212
貸倒引当金	△790	△15
流動資産合計	77,463	102,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 43,807	※3 44,108
減価償却累計額	△26,479	△27,806
建物（純額）	17,328	16,301
構築物	4,313	4,336
減価償却累計額	△3,039	△3,180
構築物（純額）	1,274	1,156
機械及び装置	149,574	154,994
減価償却累計額	△123,366	△133,150
機械及び装置（純額）	26,208	21,844
工具、器具及び備品	38,116	36,706
減価償却累計額	△35,457	△34,601
工具、器具及び備品（純額）	2,659	2,105
土地	6,233	6,232
建設仮勘定	8,242	9,354
有形固定資産合計	61,946	56,994
無形固定資産		
借地権	89	89
施設利用権	23	30
電話加入権	21	21
ソフトウェア	1,114	821
無形固定資産合計	1,248	962
投資その他の資産		
投資有価証券	305	304
関係会社株式	7,094	7,094
従業員に対する長期貸付金	0	1
破産更生債権等	—	777
長期前払費用	442	417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	5,922	2,836
その他	1,302	1,084
貸倒引当金	△21	△799
投資その他の資産合計	15,045	11,717
固定資産合計	78,240	69,674
資産合計	155,703	172,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,822	19,797
短期借入金	600	600
未払金	4,501	5,047
未払法人税等	—	169
未払費用	5,124	6,618
預り金	160	179
前受金	1	0
その他	312	467
流動負債合計	18,522	32,880
固定負債		
退職給付引当金	3,775	4,231
その他	511	471
固定負債合計	4,287	4,703
負債合計	22,809	37,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金		
資本準備金	6,055	6,055
その他資本剰余金	18,073	18,073
資本剰余金合計	24,129	24,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	59	24
別途積立金	87,126	77,126
繰越利益剰余金	△2,678	9,153
利益剰余金合計	84,508	86,304
自己株式	△91	△92
株主資本合計	132,769	134,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	123
繰延ヘッジ損益	—	△18
評価・換算差額等合計	124	104
純資産合計	132,894	134,669
負債純資産合計	155,703	172,252

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	136,336	125,232
売上原価		
製品期首たな卸高	805	382
当期製品製造原価	129,289	109,819
合計	130,094	110,201
他勘定振替高	※1 81	※1 168
製品期末たな卸高	382	1,342
製品売上原価	129,630	108,690
売上総利益	6,706	16,542
販売費及び一般管理費	※2. ※3 13,883	※2. ※3 11,969
営業利益又は営業損失 (△)	△7,177	4,572
営業外収益		
受取利息	292	131
受取配当金	※4 693	※4 177
受取賃貸料	10	10
受取技術料	※4 542	※4 275
雑収入	349	480
営業外収益合計	1,888	1,075
営業外費用		
支払利息	29	25
貸与資産減価償却費	12	7
退職給付積立不足償却額	524	524
為替差損	598	115
雑支出	396	59
営業外費用合計	1,561	732
経常利益又は経常損失 (△)	△6,850	4,915
特別損失		
固定資産除却損	※5 593	※5 331
減損損失	※6 2,123	412
特別損失合計	2,716	744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△9,566	4,171
法人税、住民税及び事業税	—	43
法人税等還付税額	△105	—
法人税等調整額	△3,678	1,251
法人税等合計	△3,784	1,294
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,782	2,877

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	50,056	38.7	40,664	35.6
II 労務費		27,963	21.6	29,104	25.5
III 経費		51,443	39.7	44,432	38.9
当期総製造費用		129,462	100.0	114,202	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,465		2,300	
合計		134,928		116,503	
期末仕掛品たな卸高		2,300		3,391	
他勘定振替高	※2	3,338		3,292	
当期製品製造原価		129,289		109,819	

(注) ※1. 経費のうち主なものは前事業年度 減価償却費21,243百万円、外注加工費11,301百万円、当事業年度 減価償却費17,302百万円、外注加工費11,896百万円であります。

※2. 他勘定振替高の主なものは固定資産への振替高であり前事業年度2,426百万円、当事業年度2,201百万円であります。

原価計算の方法

当社の原価計算方法は予定原価に基づく工程別総合原価計算によっております。なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,223	24,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,223	24,223
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,055	6,055
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,055	6,055
その他資本剰余金		
前期末残高	18,073	18,073
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	18,073	18,073
資本剰余金合計		
前期末残高	24,129	24,129
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	24,129	24,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	106	59
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△47	△35
当期変動額合計	△47	△35
当期末残高	59	24
別途積立金		
前期末残高	79,126	87,126
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	—
別途積立金の取崩	—	△10,000
当期変動額合計	8,000	△10,000
当期末残高	87,126	77,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,029	△2,678
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	47	35
別途積立金の積立	△8,000	—
別途積立金の取崩	—	10,000
剰余金の配当	△2,972	△1,080
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,782	2,877
当期変動額合計	△16,707	11,831
当期末残高	△2,678	9,153
利益剰余金合計		
前期末残高	93,263	84,508
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,972	△1,080
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,782	2,877
当期変動額合計	△8,754	1,796
当期末残高	84,508	86,304
自己株式		
前期末残高	△91	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△91	△92
株主資本合計		
前期末残高	141,524	132,769
当期変動額		
剰余金の配当	△2,972	△1,080
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,782	2,877
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△8,754	1,795
当期末残高	132,769	134,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△1
当期変動額合計	△25	△1
当期末残高	124	123
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△18
当期変動額合計	—	△18
当期末残高	—	△18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△20
当期変動額合計	△25	△20
当期末残高	124	104
純資産合計		
前期末残高	141,674	132,894
当期変動額		
剰余金の配当	△2,972	△1,080
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,782	2,877
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△20
当期変動額合計	△8,780	1,775
当期末残高	132,894	134,669

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 同左 (2) 同左
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 5～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建予定取引 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,676百万円</p> <p>※2. 消費税等 未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は358百万円であります。</p> <p>4. 保証債務残高は、次のとおりであり、下記被保証先の買入債務等に対するものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>6百万円 (230千マレーシアリングット)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	6百万円 (230千マレーシアリングット)	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 5,435百万円</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>4. 保証債務残高は、次のとおりであり、下記被保証先の買入債務等に対するものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>9百万円 (350千マレーシアリングット)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	9百万円 (350千マレーシアリングット)
保証先	金額								
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	6百万円 (230千マレーシアリングット)								
保証先	金額								
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	9百万円 (350千マレーシアリングット)								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1. 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替高であり、金額は次のとおりであります。 34百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">60%</td> </tr> </table> <p>(2) 主要費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費・運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 4,651百万円</p> <p>※4. 関係会社との間の取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取技術料</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県中野市 等</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、収益性が著しく低下し、近い将来の収益回復の可能性が見込めない資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,123百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置1,982百万円、その他140百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、割引計算は行っておりません。</p>	販売費	40%	一般管理費	60%	荷造費・運賃・保管料	1,164百万円	販売手数料	1,145百万円	従業員給料手当	1,936百万円	従業員賞与	753百万円	研究開発費	4,651百万円	貸倒引当金繰入額	790百万円	受取配当金	689百万円	受取技術料	149百万円	建物	49百万円	機械及び装置	264百万円	工具、器具及び備品	55百万円	その他	223百万円	場所	用途	種類	長野県中野市 等	事業用資産	機械及び装置 等	<p>※1. 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替高であり、金額は次のとおりであります。 126百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">60%</td> </tr> </table> <p>(2) 主要費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費・運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,019百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 4,019百万円</p> <p>※4. 関係会社との間の取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取技術料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県中野市 等</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、収益性が著しく低下し、近い将来の収益回復の可能性が見込めない資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,123百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置1,982百万円、その他140百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、割引計算は行っておりません。</p>	販売費	40%	一般管理費	60%	荷造費・運賃・保管料	1,137百万円	販売手数料	1,189百万円	従業員給料手当	1,854百万円	従業員賞与	646百万円	研究開発費	4,019百万円	受取配当金	175百万円	受取技術料	97百万円	建物	15百万円	機械及び装置	137百万円	工具、器具及び備品	57百万円	その他	120百万円	場所	用途	種類	長野県中野市 等	事業用資産	機械及び装置 等
販売費	40%																																																																		
一般管理費	60%																																																																		
荷造費・運賃・保管料	1,164百万円																																																																		
販売手数料	1,145百万円																																																																		
従業員給料手当	1,936百万円																																																																		
従業員賞与	753百万円																																																																		
研究開発費	4,651百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	790百万円																																																																		
受取配当金	689百万円																																																																		
受取技術料	149百万円																																																																		
建物	49百万円																																																																		
機械及び装置	264百万円																																																																		
工具、器具及び備品	55百万円																																																																		
その他	223百万円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
長野県中野市 等	事業用資産	機械及び装置 等																																																																	
販売費	40%																																																																		
一般管理費	60%																																																																		
荷造費・運賃・保管料	1,137百万円																																																																		
販売手数料	1,189百万円																																																																		
従業員給料手当	1,854百万円																																																																		
従業員賞与	646百万円																																																																		
研究開発費	4,019百万円																																																																		
受取配当金	175百万円																																																																		
受取技術料	97百万円																																																																		
建物	15百万円																																																																		
機械及び装置	137百万円																																																																		
工具、器具及び備品	57百万円																																																																		
その他	120百万円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
長野県中野市 等	事業用資産	機械及び装置 等																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	80,852	469	69	81,252
合計	80,852	469	69	81,252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加469株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少の69株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	81,252	387	—	81,639
合計	81,252	387	—	81,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加387株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,094百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,602百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,047百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>8,421百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△571百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>7,850百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△196百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△240百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>7,610百万円</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,602百万円	未払賞与	1,173百万円	退職給付引当金	1,047百万円	減損損失	1,023百万円	貸倒引当金	159百万円	未払賞与に係る社会保険料	129百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	58百万円	その他	1,227百万円	繰延税金資産小計	<u>8,421百万円</u>	評価性引当額	<u>△571百万円</u>	繰延税金資産計	<u>7,850百万円</u>	未収還付事業税	△196百万円	特別償却準備金	△40百万円	その他有価証券評価差額	△2百万円	繰延税金負債計	<u>△240百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>7,610百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,450百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,318百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">922百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,754百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△356百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>6,397百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△16百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△24百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,373百万円</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,548百万円	未払賞与	1,450百万円	退職給付引当金	1,318百万円	減損損失	922百万円	貸倒引当金	326百万円	未払賞与に係る社会保険料	181百万円	未払事業税	58百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	57百万円	その他	890百万円	繰延税金資産小計	<u>6,754百万円</u>	評価性引当額	<u>△356百万円</u>	繰延税金資産計	<u>6,397百万円</u>	特別償却準備金	△16百万円	その他有価証券評価差額	△7百万円	繰延税金負債計	<u>△24百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,373百万円</u>
税務上の繰越欠損金	3,602百万円																																																																
未払賞与	1,173百万円																																																																
退職給付引当金	1,047百万円																																																																
減損損失	1,023百万円																																																																
貸倒引当金	159百万円																																																																
未払賞与に係る社会保険料	129百万円																																																																
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	58百万円																																																																
その他	1,227百万円																																																																
繰延税金資産小計	<u>8,421百万円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△571百万円</u>																																																																
繰延税金資産計	<u>7,850百万円</u>																																																																
未収還付事業税	△196百万円																																																																
特別償却準備金	△40百万円																																																																
その他有価証券評価差額	△2百万円																																																																
繰延税金負債計	<u>△240百万円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>7,610百万円</u>																																																																
税務上の繰越欠損金	1,548百万円																																																																
未払賞与	1,450百万円																																																																
退職給付引当金	1,318百万円																																																																
減損損失	922百万円																																																																
貸倒引当金	326百万円																																																																
未払賞与に係る社会保険料	181百万円																																																																
未払事業税	58百万円																																																																
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	57百万円																																																																
その他	890百万円																																																																
繰延税金資産小計	<u>6,754百万円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△356百万円</u>																																																																
繰延税金資産計	<u>6,397百万円</u>																																																																
特別償却準備金	△16百万円																																																																
その他有価証券評価差額	△7百万円																																																																
繰延税金負債計	<u>△24百万円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>6,373百万円</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	評価性引当額の増減	△5.2%	その他	△4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.0%</u>																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%																																																																
評価性引当額の増減	△5.2%																																																																
その他	△4.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.0%</u>																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	983.74円	1株当たり純資産額	996.89円
1株当たり当期純損失金額(△)	△42.81円	1株当たり当期純利益金額	21.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	△5,782	2,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△)(百万円)	△5,782	2,877
期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		FORMFACTOR, INC.	133,334	217
		その他(16銘柄)	167,721	86
		計	301,055	304

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		譲渡性預金	3,550	3,550
		計	3,550	3,550

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末の減価 償却累計額ま たは償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,807	388	87	44,108	27,806	1,399	16,301
構築物	4,313	26	3	4,336	3,180	144	1,156
機械及び装置	149,574	9,166	3,746	154,994	133,150	13,302	21,844
工具、器具及び備品	38,116	2,356	3,765	36,706	34,601	2,845	2,105
土地	6,233	—	1	6,232	—	—	6,232
建設仮勘定	8,242	13,437	12,325 (412)	9,354	—	—	9,354
有形固定資産計	250,287	25,375	19,930 (412)	255,733	198,738	17,691	56,994
無形固定資産							
借地権	—	—	—	89	—	—	89
施設利用権	—	—	—	67	37	4	30
電話加入権	—	—	—	21	—	—	21
ソフトウェア	—	—	—	2,005	1,183	415	821
無形固定資産計	—	—	—	2,183	1,221	419	962
長期前払費用	874	120	121	874	456	144	417
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

区分	資産の種類	事由	金額 (百万円)
増加	機械及び装置	更北工場 I Cパッケージ製造設備	3,814
		若穂工場 I Cパッケージ製造設備	2,656
		新井工場 I Cパッケージ製造設備	923
	工具、器具及び備品	高丘工場 I Cリードフレーム用金型	1,143
		京ヶ瀬工場 I Cリードフレーム用金型	461
	建設仮勘定	若穂工場 I Cパッケージ製造設備	2,296
		更北工場 I Cパッケージ製造設備	1,501
新井工場 I Cパッケージ製造設備	709		
減少	機械及び装置	新井工場 I Cパッケージ製造設備	1,287
		若穂工場 I Cパッケージ製造設備	737
		更北工場 I Cパッケージ製造設備	566
	工具、器具及び備品	高丘工場 I Cリードフレーム用金型	1,225
		京ヶ瀬工場 I Cリードフレーム用金型	474

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	812	20	—	16	815
役員賞与引当金	—	78	—	—	78

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う取崩しおよび外貨建債権の為替評価替によるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
普通預金	300
定期預金	10,590
小計	10,891
合計	10,891

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新電元工業株	20
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	14
熊本防錆工業(株)	10
ミヨシ電子(株)	8
その他	41
合計	95

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年4月	27
5月	14
6月	23
7月	17
8月	12
合計	95

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
INTEL CORPORATION	14,208
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.	2,700
(株)ルネサス テクノロジ	2,295
富士通(株)	1,442
NECセミコンダクターズ九州・山口(株)	1,321
その他	15,501
合計	37,470

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
23,994	127,115	113,639	37,470	75.2	88.2

(注) 当期発生額には、消費税等の額を含めております。

④ 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
製品	
ICリードフレーム	56
ICパッケージ	1,260
気密部品	25
合計	1,342

⑤ 仕掛品

区分	金額 (百万円)
ICリードフレーム	609
ICパッケージ	2,277
気密部品	504
合計	3,391

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
I C組立材料	174
銅合金	57
アルミベース	29
テープ材	22
鉄・ニッケル合金	21
その他	181
小計	486
貯蔵品	
工場消耗品他	394
合計	881

⑦ 預け金

相手先	金額（百万円）
富士通キャピタル(株)	40,000

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)NEOMAXマテリアル	1,635
富士通インターコネクトテクノロジーズ(株)	1,595
日立電線商事(株)	1,191
京セラS L Cテクノロジー(株)	956
味の素ファインテクノ(株)	883
その他	13,535
合計	19,797

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日（注）1.	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.shinko.co.jp/ir/kk/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 本基準日のほか、必要があるときは、取締役会決議によりあらかじめ公告のうえ、一定の日現在の株主名簿に記載または記録された株主をもってその権利を行使すべき株主とみなすことがあります。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類
平成21年4月9日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第74期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書およびその添付書類
平成21年6月30日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成21年6月30日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書および確認書
（第75期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成21年8月11日関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書および確認書
（第75期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書
平成21年11月13日関東財務局長に提出
- (9) 四半期報告書および確認書
（第75期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出
- (10) 訂正発行登録書
平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新光電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新光電気工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新光電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新光電気工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。